



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 グローバル経営管理統括本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	118,611	6.8	9,404	32.2	10,718	40.8	7,371	1.7
2025年3月期	111,050	6.5	7,115	45.2	7,614	12.0	7,247	56.1

(注) 包括利益 2026年3月期 11,834百万円(163.2%) 2025年3月期 4,496百万円(△62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	138.92	—	6.2	6.1	7.9
2025年3月期	136.60	—	6.3	4.5	6.4

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	178,158	122,896	69.0	2,316.06
2025年3月期	172,946	115,498	66.8	2,176.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 122,896百万円 2025年3月期 115,498百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,533	△2,908	△6,072	52,851
2025年3月期	17,018	△4,781	△4,310	57,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	48.00	68.00	3,632	49.8	3.1
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,743	50.4	3.1
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		59.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	2.8	2,700	△14.5	2,600	△28.6	1,800	△23.6	33.92
通期	124,000	4.5	9,500	1.0	9,200	△14.2	7,200	△2.3	135.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	53,478,840株	2025年3月期	53,478,840株
2026年3月期	416,124株	2025年3月期	419,711株
2026年3月期	53,061,426株	2025年3月期	53,059,299株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,041	5.1	9,049	35.1	11,019	40.9	8,131	2.8
2025年3月期	78,062	8.8	6,700	79.1	7,821	31.0	7,913	29.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	153.25		—					
2025年3月期	149.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	144,316	112,167	77.7	2,113.86
2025年3月期	142,616	105,944	74.3	1,996.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 112,167百万円 2025年3月期 105,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで2026年5月18日 (月) に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、比較的堅調に推移しました。年度初めには、米国の輸入関税政策をめぐる動きを背景に金融市場の混乱が見られましたが、年度末には概ね落ち着きを取り戻し、先行きに対する不透明感は一定程度緩和しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢等の地政学リスクは継続し、不安定な市場環境が続きました。

②連結業績結果

印刷機械の市場動向は、地域ごとに濃淡が見られましたが、世界全体としては概ね底堅く推移しました。物価動向や金融政策、地政学リスク等不透明要因が残る中においても、省エネ性能の向上や生産性向上、効率化を目的とした合理化投資への関心は各地域で継続しており、特に高付加価値印刷やパッケージ分野を中心に、印刷機械への設備需要は堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は114,534百万円（前連結会計年度比12.5%減少）となり、売上高は118,611百万円（前連結会計年度比6.8%増加）となりました。売上原価率は、前連結会計年度に比べ良化しました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、売上高の増加に伴う販売出荷費が増加したこと、研究開発費が増加したこと等により増加しました。その結果、営業利益は、9,404百万円（前連結会計年度比32.2%増加）となりました。経常利益は、円安による為替差益の増加等により10,718百万円（前連結会計年度比40.8%増加）、税金等調整前当期純利益は10,814百万円（前連結会計年度比18.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,371百万円（前連結会計年度比1.7%増加）となりました。

また、海外売上高は85,485百万円（前連結会計年度比10.8%増加）で、売上高に占める割合は72.1%となりました。

③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%増加の118,611百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	当連結会計年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)	増減率 (%)
売上高		111,050	118,611	6.8%
内 訳	日本	33,922	33,125	△2.3%
	北米	9,248	12,557	35.8%
	欧州	24,718	28,178	14.0%
	中華圏	19,182	15,703	△18.1%
	その他地域	23,978	29,046	21.1%

■ 日本売上高

日本市場では、合理化投資や省力化投資を目的としたオフセット枚葉印刷機の需要が引き続き堅調に推移しました。一方で、オフセット輪転印刷機では販売が進んだ前連結会計年度からの反動減が見られました。売上高は前連結会計年度比2.3%減少の33,125百万円となりました。

■ 北米売上高

北米市場では、関税コストの価格転嫁に伴う影響から、個人消費や一部の設備投資には減速感が見られました。しかしながら、当社グループが強みとする証券印刷機や大型オフセット枚葉印刷機の納入が進んだことに加え、高度な技術力と長期的なサポート体制が評価され、売上高は大きく伸長しました。売上高は前連結会計年度比35.8%増加の12,557百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州市場では、米国との関税交渉が決着したことにより不確実性が低下し、輸出環境が改善しました。堅調な雇用・所得環境が個人消費を下支えし、景気は緩やかな回復を継続しました。前連結会計年度に開催された大型展示会に起因する受注残高が着実に売上として計上されたことに加え、紙器・パッケージ印刷分野を中心とした設備需要も回復基調にありました。売上高は前連結会計年度比14.0%増加の28,178百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏市場では、不動産投資や大型インフラ投資の停滞が続き、景気の減速傾向が見られました。大手顧客を中心とした合理化投資は継続しているものの、商業印刷分野における中堅顧客では投資判断に慎重な姿勢が続きました。一方では、展示会等を通じた引き合いは継続しており、需要の見極めが進む局面となりました。その結果、売上高は前連結会計年度比18.1%減少の15,703百万円となりました。

■ その他地域売上高

アセアン、インド、オセアニア及び中南米を含むその他地域では、経済規模の拡大や人口増加を背景に、パッケージ印刷を中心とした印刷設備需要が着実に増加し、全体として堅調な推移となりました。売上高は前連結会計年度比21.1%増加の29,046百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上高と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、一部のアジアと中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は87,044百万円（前連結会計年度比5.2%増加）となり、セグメント利益は9,637百万円（前連結会計年度比37.0%増加）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は12,740百万円（前連結会計年度比37.1%増加）となり、セグメント利益は625百万円（前連結会計年度は8百万円）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社グループ及び印刷後加工機製造販売子会社グループの売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は28,476百万円（前連結会計年度比13.0%増加）となり、紙器印刷機械製造販売子会社の受注増対応による人的資本の投資等により、セグメント損失は1,919百万円（前連結会計年度は778百万円）となりました。

4. 中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は13,601百万円（前連結会計年度比14.9%減少）となり、セグメント利益は133百万円（前連結会計年度比48.6%減少）となりました。

5. その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は7,133百万円（前連結会計年度比21.1%増加）となり、セグメント利益は492百万円（前連結会計年度比19.8%増加）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次のとおりであります。

当社グループは、社会課題の解決と顧客価値の最大化を実現する製品・ソリューションの拡充に取り組みました。菊半裁寸延オフセット枚葉印刷機「LITHRONE GX29 advance」を新たにラインアップに追加しました。本機は、カードや医薬品パッケージ等の多様化・高度化する印刷ニーズに対応する高い面付効率を実現するとともに、透明フィルムや蒸着紙等の特殊紙への高品質印刷を可能とし、パッケージ分野における付加価値を一層強化しています。この他に、オペレーティングシステムの強化や、「KP-Connect」による工程間データ連携を通じて、高速生産と損紙低減を両立し、印刷工場全体の生産性向上を支援するスマートファクトリー化を推進しています。これらの取り組みにより、環境負荷低減と高いROIを同時に実現する次世代印刷機として、世界中のお客様から高い評価を受けることができました。

2025年5月に中国・北京で開催された「China Print 2025」では、出展数1,300社を超える盛況の中、当社グループは「Connected Automation」をテーマに出展しました。ネットワークによるデータ連携を通じて工程間の障壁をなくし、生産性と収益性を高めるスマートファクトリー構築を提案しました。会場では、新型菊半裁寸延オフセット枚葉印刷機「LITHRONE GX29 advance」や、世界最高クラスのROIを誇るB2枚葉UVインクジェットデジタル印刷機「J-throne 29」を中華圏市場向けに初披露しました。また、「KP-Connect Pro」によりオフセットとデジタルを融合したハイブリッドワークフローを紹介し、多くの来場者から高い評価を得ました。

さらに、2025年7月にインド・チェンナイで開催された「Print Expo 2025」にはKomori India Private Limitedが参加し、パッケージ分野を中心とした製品・ソリューションを紹介しました。特設のPackaging Zoneでは多様なパッケージサンプルを展示し、南インド地域における当社ブランドの認知度向上と、幅広いユーザー層からの支持獲得につなげました。

また、国内サービス体制の強化を目的として、2025年10月1日にコンタクトセンターを開設しました。これまで全国11拠点で分散していた技術相談、修理受付、部品注文等の電話窓口を統合し、サービス品質の均一化と対応スピードの向上を図っています。新センターでは製品別の専用窓口を設置するとともに、機械に関するお問い合わせの24時間受付体制を整備し、より迅速で信頼性の高いサポートを提供できる体制を確立しました。これにより、国内サービス業務の効率化と顧客満足度のさらなる向上を目指しております。

2025年12月にはマレーシア・クアラルンプールで、銀行券等のセキュリティ印刷の最新技術動向をテーマとした「High Security Printing Asia 2025」が開催され、当社印刷機が関わる日本の新銀行券と最新のパスポートが、『HSP Asia regional Awards』の『Best New Series』と『Best New ePassport』に選ばれました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ5,212百万円増加し178,158百万円、負債は2,185百万円減少し55,261百万円、純資産は7,397百万円増加し122,896百万円となりました。

資産の主な増加要因は、投資有価証券の増加4,078百万円、棚卸資産の増加2,149百万円、現金及び預金の増加1,946百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,578百万円等であります。主な減少要因は、有価証券の減少6,987百万円等であります。

負債の主な減少要因は、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、電子記録債務の減少5,082百万円等でありま
す。主な増加要因は、社債の増加9,000百万円、流動負債その他の増加1,498百万円、繰延税金負債の増加1,401百万
円、契約負債の増加716百万円等であります。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,933百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,844百万円、為替
換算調整勘定の増加1,286百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期 別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (2025.4.1~2026.3.31)	3,533	△2,908	△6,072	52,851
前連結会計年度 (2024.4.1~2025.3.31)	17,018	△4,781	△4,310	57,400
前連結会計年度比増減	△13,485	1,873	△1,762	△4,549

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が17,018百万円の資金増加であったのに比較し、当連結
会計年度は、前連結会計年度に比べ13,485百万円増加幅が縮小し、3,533百万円の資金増加となりました。資金増加
の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,814百万円、減価償却費2,277百万円等であり、資金減少の主な内訳は、
仕入債務の減少額5,740百万円、法人税等の支払額3,294百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,781百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会
計年度は、前連結会計年度に比べ1,873百万円減少幅が縮小し、2,908百万円の資金減少となりました。資金減少の
主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,837百万円、定期預金の預入による支出2,088百万円等であ
り、資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,122百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,310百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会
計年度は、前連結会計年度に比べ1,762百万円減少し、6,072百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳
は、社債の償還支出10,000百万円、配当金の支払額4,433百万円、リース債務の返済による支出409百万円等であ
ります。

(4) 今後の見通し

当社は、長期的展望に立ち、証券印刷機事業で政府関連機関に超長期に渡るサービスを提供すること等のため、財務・経営基盤への信頼と将来の事業拡大を目的に内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。当期の期末配当金につきましては、一株当たり普通配当35円とさせていただくべく、第80回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、業績の予想に基づき1株当たり中間配当金35円、期末配当金40円、年間75円配当とさせていただくことを予定しております。

当社グループの事業環境につきましては、依然として不確実性が高く、地政学リスクや経済の変動に対して都度、迅速な判断、軌道修正が必要となります。印刷業界においては、出版印刷分野や商業印刷分野での印刷物は減少が予測されるものの、高付加価値印刷やパッケージ印刷の需要は堅調に推移することが予測されております。特にアジア地域においてはパッケージ印刷を中心に需要が高まっており、好調に推移することが予測されます。一方で、材料費や物流費の高騰、労働力不足、気候変動対策に伴う温室効果ガス排出量削減等の課題が依然として存在しており、これらの課題に対する迅速な取組みが求められています。ワンパス両面機、多色機、検査装置等の高付加価値機能による生産性向上の取組みや、消費電力低減等の環境性能向上の取組みがより一層求められています。

このような事業環境の中、2027年3月期は第7次中期経営計画の最終年であり、その基本骨子であるサステナブルな経営体質に向けた事業変革と経営基盤強化を推進してまいります。オフセット印刷機事業においては、今後もさらなる高付加価値印刷実現に向けた両面コーター、疑似エンボス等の要素技術、そして環境対応に優れた印刷機の市場投入を進めてまいります。また、「KP-Connect」を中核としたスマートファクトリー構想の具現化を進めており、生産現場の「見える化」「自動化」「整流化」を実現し、生産性の最大化、環境、人財不足への対応に取り組んでまいります。一方、DPS事業については、B2サイズではクラス最速となる、片面印刷毎時6,000枚の印刷速度を実現するB2枚葉UVインクジェットデジタル印刷機「J-throne 29」を市場投入し、デジタル印刷の常識を覆す圧倒的なスピードとパフォーマンスで、世界最高クラスのROIを実現します。また、証券印刷機事業については、今まで培ってきた銀行券印刷のセキュリティ印刷技術をさらに強化するとともに、国・企業・個人のアイデンティティを守る新しいソリューションの提供を目指してまいります。PE（プリンテッドエレクトロニクス）事業は、迅速に技術開発を進めるためにパートナー企業との共同開発や産学連携によるオープンイノベーションを推進し、新たなアプリケーション開発を進めてまいります。

環境への取組みとしましては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく気候変動に関するリスク・機会の分析、グループ全体のCO2排出量の削減、環境配慮型の製品開発等の施策を実行し、持続的な成長につなげてまいります。当社グループでは、持続的な企業価値向上を実現するため、人財を最も重要な経営資本と位置づけ、人的資本経営の強化に取り組んでいます。ダイバーシティの推進、人財マネジメントの強化、働きやすい職場環境の整備を三本柱とする「K-Work (KOMORI流働き方改革)」を通じて、多様な人財が自律的に成長し、能力を最大限発揮できる環境づくりを進めています。あわせて、グローバル人財の育成を最重要課題として位置づけるとともに、エンゲージメントサーベイ等により把握した課題に基づく部門ごとの改善を継続し、さらに健康経営の取組みを強化することで、グループ全体での生産性向上と持続的成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、世界各域の地政学リスクが長期化するおそれがあること、長期的には米国の関税に伴う世界経済への影響等が想定されますが、不透明な要素が多く、現時点での業績予想には織り込んでおりません。為替レートを1ドル145円、1ユーロ165円を前提として、売上高1,240億円、営業利益95億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益を72億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,148	50,095
受取手形、売掛金及び契約資産	16,159	17,738
電子記録債権	2,231	1,575
有価証券	11,321	4,333
商品及び製品	21,228	18,608
仕掛品	12,378	16,823
原材料及び貯蔵品	8,885	9,208
その他	3,993	3,464
貸倒引当金	△307	△484
流動資産合計	124,039	121,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,756	28,920
減価償却累計額	△22,505	△22,086
建物及び構築物(純額)	6,251	6,834
機械装置及び運搬具	17,043	18,214
減価償却累計額	△13,834	△14,870
機械装置及び運搬具(純額)	3,209	3,343
土地	8,221	8,625
リース資産	2,845	3,503
減価償却累計額	△975	△1,303
リース資産(純額)	1,870	2,200
建設仮勘定	88	1,106
その他	7,731	7,063
減価償却累計額	△6,589	△5,748
その他(純額)	1,141	1,314
有形固定資産合計	20,782	23,424
無形固定資産		
のれん	1,038	939
その他	1,502	1,507
無形固定資産合計	2,540	2,447
投資その他の資産		
投資有価証券	13,749	17,828
繰延税金資産	1,318	1,489
保険積立金	7,045	6,872
退職給付に係る資産	3,125	3,880
その他	424	920
貸倒引当金	△81	△69
投資その他の資産合計	25,582	30,921
固定資産合計	48,906	56,793
資産合計	172,946	178,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	7,198
電子記録債務	7,388	2,305
短期借入金	191	101
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,110	2,489
契約負債	16,195	16,912
賞与引当金	1,117	1,184
製品保証引当金	739	1,139
その他の引当金	320	143
その他	7,673	9,171
流動負債合計	53,178	40,646
固定負債		
社債	-	9,000
長期借入金	114	57
繰延税金負債	1,089	2,491
退職給付に係る負債	970	837
リース債務	1,536	1,820
その他の引当金	24	9
その他	533	398
固定負債合計	4,269	14,615
負債合計	57,447	55,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,286	37,286
利益剰余金	31,305	34,238
自己株式	△380	△378
株主資本合計	105,926	108,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,601	8,445
為替換算調整勘定	2,958	4,244
退職給付に係る調整累計額	1,011	1,343
その他の包括利益累計額合計	9,571	14,034
純資産合計	115,498	122,896
負債純資産合計	172,946	178,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	111,050	118,611
売上原価	71,559	74,958
売上総利益	39,491	43,653
販売費及び一般管理費	32,376	34,249
営業利益	7,115	9,404
営業外収益		
受取利息	228	319
受取配当金	383	403
為替差益	-	383
その他	323	536
営業外収益合計	935	1,642
営業外費用		
支払利息	108	238
為替差損	254	-
社債発行費	-	51
その他	74	38
営業外費用合計	437	328
経常利益	7,614	10,718
特別利益		
固定資産売却益	164	170
投資有価証券売却益	1,764	426
その他	15	-
特別利益合計	1,944	596
特別損失		
固定資産売却損	3	348
固定資産除却損	12	54
減損損失	314	-
事業構造改善費用	53	23
災害による損失	14	73
特別損失合計	398	499
税金等調整前当期純利益	9,160	10,814
法人税、住民税及び事業税	2,642	3,675
法人税等調整額	△729	△231
法人税等合計	1,912	3,443
当期純利益	7,247	7,371
親会社株主に帰属する当期純利益	7,247	7,371

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,247	7,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,480	2,844
為替換算調整勘定	△258	1,286
退職給付に係る調整額	988	332
その他の包括利益合計	△2,751	4,462
包括利益	4,496	11,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,496	11,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,286	29,433	△2,289	102,144
当期変動額					
剰余金の配当			△3,465		△3,465
親会社株主に帰属する当期純利益			7,247		7,247
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△37	△1,909	1,947	-
株式給付信託に対する自己株式の処分		37		161	198
株式給付信託による自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,872	1,909	3,782
当期末残高	37,714	37,286	31,305	△380	105,926

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,082	3,217	23	12,322	114,467
当期変動額					
剰余金の配当					△3,465
親会社株主に帰属する当期純利益					7,247
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
株式給付信託に対する自己株式の処分					198
株式給付信託による自己株式の取得					△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,480	△258	988	△2,751	△2,751
当期変動額合計	△3,480	△258	988	△2,751	1,031
当期末残高	5,601	2,958	1,011	9,571	115,498

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,286	31,305	△380	105,926
当期変動額					
剰余金の配当			△4,438		△4,438
親会社株主に帰属する当期純利益			7,371		7,371
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株式給付信託に対する自己株式の処分				2	2
株式給付信託による自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,933	1	2,935
当期末残高	37,714	37,286	34,238	△378	108,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,601	2,958	1,011	9,571	115,498
当期変動額					
剰余金の配当					△4,438
親会社株主に帰属する当期純利益					7,371
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
株式給付信託に対する自己株式の処分					2
株式給付信託による自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,844	1,286	332	4,462	4,462
当期変動額合計	2,844	1,286	332	4,462	7,397
当期末残高	8,445	4,244	1,343	14,034	122,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,160	10,814
減価償却費	2,303	2,277
減損損失	314	-
のれん償却額	246	259
固定資産売却損益 (△は益)	△161	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△251
受取利息及び受取配当金	△612	△722
支払利息	108	238
為替差損益 (△は益)	61	△899
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,764	△426
売上債権の増減額 (△は増加)	8,590	△350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△176	△728
仕入債務の増減額 (△は減少)	499	△5,740
前払費用の増減額 (△は増加)	54	528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△343	373
その他	△373	594
小計	17,871	6,363
利息及び配当金の受取額	606	704
利息の支払額	△101	△240
法人税等の支払額	△1,358	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,018	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,138	△2,088
定期預金の払戻による収入	968	2,122
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,276	△3,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	443	459
保険積立金の積立による支出	-	△65
保険積立金の払戻による収入	-	138
投資有価証券の取得による支出	△1,066	△48
投資有価証券の売却による収入	1,878	561
事業譲受による支出	△2,569	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18	-
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	△109
その他	△1	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,781	△2,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△407	△110
長期借入金の返済による支出	△86	△71
リース債務の返済による支出	△353	△409
長期借入れによる収入	-	4
社債の発行による収入	-	8,948
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△199	△0
配当金の支払額	△3,461	△4,433
自己株式の売却による収入	198	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,310	△6,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,736	△4,549
現金及び現金同等物の期首残高	49,664	57,400
現金及び現金同等物の期末残高	57,400	52,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売及び修理加工等を行っております。生産体制は日本を中心に欧州及び中華圏で行う体制になっており、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制及び製造・開発体制を基礎とした、当社及び子会社グループに含まれる親会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中華圏」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの販売地域

各報告セグメントの主な販売地域は以下のとおりです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び一部のアジアや、海外証券印刷機の販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、Komori America Corporationの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、Komori International (Europe) B. V. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますKomori-Chambon S. A. S. グループ及び印刷後加工機製造販売会社のMBOグループが当セグメントに含まれております。

報告セグメント「中華圏」は、一部を除く中華圏地域での販売が含まれ、小森香港有限公司グループ及び小森台湾股份有限公司の販売担当地区となっております。また、印刷機械及び装置・部品の製造販売をしております小森機械(南通)有限公司が当セグメントに含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	中華圏	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,287	9,285	24,718	14,268	103,560	5,723	109,283	1,766	111,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,448	9	471	1,723	29,652	169	29,822	—	29,822
計	82,736	9,295	25,190	15,991	133,213	5,892	139,106	1,766	140,872
セグメント利益又は損 失(△)	7,033	8	△778	259	6,522	411	6,934	181	7,115
セグメント資産	143,669	8,833	27,217	5,969	185,689	6,319	192,008	△19,062	172,946
その他の項目									
減価償却費	878	33	949	410	2,272	31	2,303	△0	2,303
減損損失	314	—	—	—	314	—	314	—	314
のれんの償却額	53	—	121	71	246	—	246	—	246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,052	71	414	53	2,591	9	2,600	—	2,600

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

(注)2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	中華圏	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,271	12,689	28,178	11,698	107,838	6,900	114,738	3,872	118,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,773	51	297	1,902	34,025	232	34,257	—	34,257
計	87,044	12,740	28,476	13,601	141,863	7,133	148,996	3,872	152,869
セグメント利益又は損 失(△)	9,637	625	△1,919	133	8,476	492	8,969	434	9,404
セグメント資産	144,580	9,914	33,625	6,279	194,400	5,446	199,846	△21,688	178,158
その他の項目									
減価償却費	1,038	42	1,027	146	2,254	29	2,284	△6	2,277
のれんの償却額	50	—	137	70	259	—	259	—	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,640	764	1,433	55	4,893	6	4,900	—	4,900

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,213	141,863
「その他」の区分の売上高	5,892	7,133
セグメント間取引消去	△29,822	△34,257
本人代理人調整(注)1	1,804	4,004
履行義務の充足に係る進捗度調整(注)2	△37	△131
連結財務諸表の売上高	111,050	118,611

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,522	8,476
「その他」の区分の利益	411	492
棚卸資産の調整額	75	585
セグメント間取引消去	199	193
履行義務の充足に係る進捗度調整(注)2	△37	△130
その他の調整額	△56	△213
連結財務諸表の営業利益	7,115	9,404

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,689	194,400
「その他」の区分の資産	6,319	5,446
棚卸資産の調整額	△2,401	△1,816
セグメント間取引消去	△16,973	△19,824
その他の調整額	312	△48
連結財務諸表の資産合計	172,946	178,158

(注)1 報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

(注)2 履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、一定期間にわたり収益を認識する取引のセグメント間取引に係る進捗度の調整であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	51	—	845	140	1,038	—	1,038

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(注) 2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	—	—	864	74	939	—	939

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,176.79円	2,316.06円
1株当たり当期純利益	136.60円	138.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度414千株、当連結会計年度409千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度277千株、当連結会計年度411千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,247	7,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,247	7,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,059	53,061

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,498	122,896
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,498	122,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,059	53,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。